収 支 報 告 書

 令和
 6
 年分

 (令和
 年月
 日開催分)

(ふりがな)	くろいひろゆきこうえんかい						政	治	団	体の区分
1 政治団体の名称	くろい浩之後援会	1	政	يند		Δ		党		口政治資金規正法第18条の2第
-			政	党		の	支	部		1項の規定による政治団体
十十二年	小形用韓國士莊自今莊川區20		政	治	資	金	団	体		☑その他の政治団体□その他の政治団体の支部
2 主 た る 事 務 所 の 所 在 地	山形県鶴岡市藤島字西川原38 番地	<u> </u>				***************************************	. 			口(切他切圾加固件切叉部
-							活	動	区	域の区分
2 件 丰 耂 の 圧 夕	田井 洗力		2以	上の	邻道序	景の	区域等			☑ 同一の都道府県の区域内
3代表者の氏名	黒井 浩之									
			資金	管理	団体0)指定	の有無		J L	国会議員関係政治団体の区分
4 会 計 責 任 者 の 氏 名	伊藤 哲哉	Ø	有							□ 政治資金規正法第19条の7第1項第
サの 氏 名_	ア 森 白 以									1 号に係る国会議員関係政治団体
_		// E	触の	種類	5 在	市岡島	議会議	昌		□ 政治資金規正法第19条の7第1項第
		4 1	15K V 2	/ 1 <u>年</u> 73			HTX 111 HTX			2号に係る国会議員関係政治団体
事務担当者の氏名		区		分	i 🖸 (見職[口候補和	š 等		公職の候補者
		資金	全管3	里団体	<u>z</u>					の 氏 名
	哉			をした 氏 名		県井	浩之			公職の種類
(電話) 090-4552	-9848								╛┖	区 分 □現職 □候補者等
		F								
		ı							11	国会議員関係政治団体に関する



資金管理団体の指定の期間							
令和	年	月	日から				
令和	年	月	日まで				

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間							
令和	年	月	日から				
令和	年	月	日まで				

収支の状況

1 収支の総括表

収 入 総 額	72, 905 ^m
(前年からの繰越額)	72, 900
(本年の収入額)	5
支 出 総 額	0
翌年への繰越額	72, 905

2 収入項目別金額の内訳

(1)個人 <i>(</i>)負担する党費又は会費		
金	額	0	
員	数	0	

(2)寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア)個人からの寄附		0
(うち特定寄附)	(0)
(イ) 法人その他の団体からの寄附		0
(ウ) 政治団体からの寄附		0
小計 (ア)+(イ)+(ウ)		0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	(0)
イ 政党匿名寄附		0
合計(ア+イ)		0

(その6)

(6) その他の収入					
摘要		金	額	備考	
			円		
			······································		
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
こ の 頁 の	小計		0		
1 件 1 0 万円未満	のもの		5		
合	計		5		

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無						
資産等の項目別区分	有	無	備考			
ア 土地		Ø				
イ 建物		Ø				
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		Ø				
エ 取得の価額が100万円を超える動産		Ø				
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)		Ø				
力 金銭信託		Ø				
キー有価証券		Ø				
ク 出資による権利		Ø				
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		Ø				
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		Ø				
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		Ø				
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		Ø				

誓 盲

添付書類(別添のとおり)

- 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7年 2月/9日

政 治 団 体 の 名 称 くろい浩之後援会

会計責任者の氏名

伊藤哲哉佛

※代表者の氏名

(備者)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理 人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場 合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任 者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人 の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を 講ずる場合は、この限りでない。